

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成19年 9 月 1 日
至 平成20年 2 月29日

株式会社ブラップジャパン

(E05498)

第38期中（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第38期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【外注、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 5月26日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (千円)	1,917,123	2,070,633	2,050,233	4,212,320	4,729,718
経常利益 (千円)	269,207	213,083	194,764	531,964	602,260
中間(当期)純利益 (千円)	131,402	123,062	106,165	280,284	352,470
純資産額 (千円)	1,703,540	1,934,182	2,127,559	1,858,300	2,158,419
総資産額 (千円)	2,678,615	2,966,234	3,061,845	3,112,408	3,588,596
1株当たり純資産額 (円)	364.09	408.52	453.21	397.16	457.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.08	26.31	22.81	59.90	75.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	64.3	68.4	59.7	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,351	△103,952	△242,913	431,718	398,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,424	△54,814	△164,790	△241,753	△40,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,570	△76,120	△110,163	△50,741	△95,496
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,318,310	1,276,290	1,255,803	1,511,177	1,776,388
従業員数 (名)	189 [49]	229 [51]	238 [50]	204 [47]	232 [45]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 第37期中間期より連結子会社化した北京普楽普公共関係顧問有限公司の従業員数を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (千円)	1,869,584	2,007,042	1,845,828	4,113,192	4,505,308
経常利益 (千円)	254,830	192,231	168,814	501,862	554,639
中間(当期)純利益 (千円)	124,030	113,452	100,900	263,598	327,722
資本金 (千円)	470,783	470,783	470,783	470,783	470,783
発行済株式総数 (株)	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010
純資産額 (千円)	1,676,713	1,860,095	2,027,758	1,822,158	2,070,063
総資産額 (千円)	2,629,094	2,825,898	2,914,751	3,043,067	3,451,399
1株当たり純資産額 (円)	358.35	398.71	438.89	389.44	443.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.51	24.25	21.68	56.34	70.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	13.00	15.00
自己資本比率 (%)	63.8	65.8	69.6	59.9	60.0
従業員数 (名)	175 [48]	181 [50]	188 [49]	190 [46]	185 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと以下の通りであります。
平成20年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	160 (32)
クリエイティブサービス部門	13 (10)
共通部門	65 (8)
合計	238 (50)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	188 (49)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等には留意する必要があるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き続き増加しており、個人消費が底堅く推移する中、減速しつつも緩やかな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、サブプライムローン問題等の影響により国内外の景気の下振れリスクが高まっているものの、近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきており、全体的に経営環境は良好に推移しております。

当社グループにおきましては、これら潜在顧客獲得及びニーズに対応するため、オープンセミナーの実施や企業・大学等の教育機関への講師派遣を積極的に進めるなど、PR業務の拡大につながるような広報パーソンの育成支援に努めております。また、4月より社外向け教育機関として「プラップ広報塾」を開設するとともに「実践広報講座」を開講いたします。

このような事業環境のなか、コンシューマー企業、ヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。前期に受注が好調であったコミュニケーションサービス部門におきましては、国内企業のPRに対する認識が高まったこともあり堅調に推移、加えて中国での海外売上高が寄与したことなどから増収となりました。一方、クリエイティブサービス部門におきましては、前中間連結会計期間に匹敵する大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注がなく減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,050百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は222百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は194百万円（前年同期比8.6%減）、中間純利益は106百万円（前年同期比13.7%減）と減収減益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当中間連結会計期間は新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系自動車企業、大手不動産企業、金融サービス企業、観光施設企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、IT関連企業、エンタティメント企業、外資系精密機器企業、美容サービス企業、ヘルスケア企業、スポーツ関連企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、既存クライアントである外資系ヘルスケア企業、米国食品輸出促進協会、外資系IT企業、化粧品企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクトを受注することができました。更に、利益率の高いM&A及び金融PR関連分野の新規プロジェクトや広報戦略立案業務を受注できたこと、企業の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングや危機管理対応業務をはじめとしたコンサルティング中心の業務が引き続き受注できたことなどもあり、増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、1,832百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当中間連結会計期間は、主に外資系ヘルスケア関連企業、情報サービス企業、外資系自動車企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントからの受注であるイベント業務及び編集制作業務がクライアント

の予算見直しなどにより実施時期が延期されるケースや新規予定業務が中止になるなどの影響により減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、218百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(注) 前期にクリエイティブサービス部門に所属していた一部門が、当期よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前期売上高を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の（括弧書）は、組み替え後の前年同期比を表示しております。

当中間連結会計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当中間連結会計期間より北京普楽普公共関係顧問有限公司の売上高が連結合算されたものの、全体として売上高は、2,050百万円と前中間連結会計期間に比べ20百万円(△1.0%)の減収となりました。コミュニケーションサービス部門においては、IT、コンシューマー及びヘルスケアのコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務が引き続き受注が増加したこともあり売上高は堅調に推移したものの、クリエイティブサービス部門においては、前中間連結会計期間に匹敵する大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注がなかったことが減収の主な要因であります。

(営業利益)

営業利益は、222百万円と前中間連結会計期間に比べ30百万円(16.0%)の増益となりました。売上高が20百万円(△1.0%)の減収であるのに対し、売上原価は人件費及び外注費が大幅に抑制されたこともあり、前中間連結会計期間に比べ114百万円(△7.3%)減少しております。一方、販売費及び一般管理費は、共通部門の人員増加にともなう人件費が増加したこと、オフィススペースの改善(増床)に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ63百万円(20.6%)増加しております。

(経常利益)

経常利益は、194百万円と前中間連結会計期間に比べ18百万円(△8.6%)の減益となりました。営業利益が16.0%の増益となったものの、営業外損益において、昨今の株式市場低迷による投資有価証券評価損がひびき、純額で27百万円の損失が計上されたことによるものであります。

(中間純利益)

中間純利益は、経常利益が△8.6%の減益となったことなどにより、106百万円と前中間連結会計期間に比べ16百万円(△13.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益194百万円及び売上債権の減少額255百万円、投資有価証券等の売却及び償還による収入161百万円等の要因により増加したものの、棚卸資産の増加額107百万円、法人税等の支払額178百万円、仕入債務の減少額395百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ20百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,255百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、242百万円(前年同期は使用した資金103百万円)となりました。これは主に売上債権の減少額255百万円、税金等調整前中間純利益194百万円が計上されたものの、棚卸資産の増加額107百万円、法人税等の支払額178百万円と仕入債務の減少額395百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、164百万円(前年同期は使用した資金54百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が161百万円あるものの、敷金保証金の差入による支出が98百万円、投資有価証券の取得による支出が200百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、110百万円(前年同期は使用した資金76百万円)となりました。これは自己株式の取得による支出が41百万円と配当金の支払額68百万円があったことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	410,545	098.6 (116.3)
クリエイティブサービス部門	143,197	089.2 (63.9)
合計	553,742	095.9 (95.9)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当期よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前期外注実績63,554千円を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,680,487	88.0 (98.8)	774,266	86.7 (103.1)
クリエイティブサービス部門	235,120	125.3 (59.2)	564,452	203.8 (134.6)
合計	1,915,607	91.3 (91.3)	1,338,718	114.4 (114.4)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当期よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前期受注高209,695千円と前期受注残高142,476千円を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,832,150	101.8 (105.8)
クリエイティブサービス部門	218,083	80.3 (64.4)
合計	2,050,233	099.0 (99.0)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当期よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前期販売実績67,219千円を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同期比を表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更又は解約、新たに締結した経営上の重要な契約事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月29日	—	4,679,010	—	470,783	—	374,437

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	250	5.34
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
ノーザントラストカンパニーエイブイエフ シーリノーザントラストガンジーアイリッシュ シュクライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	88	1.89
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	82	1.75
計	—	3,407	72.82

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は82千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,619,800	46,198	—
単元未満株式	普通株式 510	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	46,198	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都渋谷区渋谷2-12-19	58,700	—	58,700	1.25
計	—	58,700	—	58,700	1.25

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	960	1,040	988	923	980	920
最低(円)	851	922	870	850	852	850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(2) 当社は、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,393,059		1,414,419		1,927,475	
2 受取手形及び売掛金		671,350		568,336		823,360	
3 有価証券		25,155		104,417		122,887	
4 たな卸資産		84,140		180,849		73,082	
5 その他		77,141		154,795		85,607	
貸倒引当金		△754		△904		△905	
流動資産合計		2,250,092	75.9	2,421,913	79.1	3,031,508	84.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	106,254		86,191		95,485	
2 無形固定資産		954		2,767		3,099	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		292,030		122,065		156,277	
(2) 差入保証金		144,967		243,707		145,009	
(3) 繰延税金資産		124,112		159,937		136,126	
(4) その他		48,171		31,268		21,369	
貸倒引当金		△349		△6,005		△279	
固定資産合計		716,142	24.1	639,932	20.9	557,088	15.5
資産合計		2,966,234	100.0	3,061,845	100.0	3,588,596	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	313,940		243,587		638,950	
2	未払法人税等	98,472		76,158		178,270	
3	賞与引当金	59,742		59,066		56,515	
4	その他	203,077		184,105		193,770	
	流動負債合計	675,232	22.8	562,917	18.4	1,067,508	29.8
II	固定負債						
1	退職給付引当金	76,748		86,499		84,178	
2	役員退職慰労引当金	271,710		284,869		278,490	
3	負ののれん	8,361		—		—	
	固定負債合計	356,819	12.0	371,369	12.1	362,668	10.1
	負債合計	1,032,052	34.8	934,286	30.5	1,430,176	39.9
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	470,783	15.9	470,783	15.4	470,783	13.1
2	資本剰余金	374,437	12.6	374,437	12.2	374,437	10.4
3	利益剰余金	1,049,631	35.4	1,314,509	42.9	1,278,321	35.6
4	自己株式	△15,806	△0.6	△56,698	△1.8	△15,806	△0.4
	株主資本合計	1,879,046	63.3	2,103,032	68.7	2,107,737	58.7
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	26,799	0.9	△9,836	△0.3	22,498	0.6
2	為替換算調整勘定	—	—	720	0.0	2,087	0.1
	評価・換算差額等 合計	26,799	0.9	△9,116	△0.3	24,586	0.7
III	少数株主持分	28,335	1.0	33,643	1.1	26,096	0.7
	純資産合計	1,934,182	65.2	2,127,559	69.5	2,158,419	60.1
	負債純資産合計	2,966,234	100.0	3,061,845	100.0	3,588,596	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,070,633	100.0	2,050,233	100.0	4,729,718	100.0
売上原価		1,569,975	75.8	1,455,199	71.0	3,505,342	74.1
売上総利益		500,658	24.2	595,034	29.0	1,224,376	25.9
販売費及び一般管理費	1	308,849	14.9	372,442	18.1	651,362	13.8
営業利益		191,808	9.3	222,592	10.9	573,013	12.1
営業外収益							
1 受取利息		1,946		8,804		11,903	
2 受取配当金		2,225		1,252		4,039	
3 投資有価証券売却益		15,418		14,620		15,558	
4 経営指導料		143				143	
5 その他		2,775	1.1	1,347	1.2	3,506	0.7
営業外費用							
1 為替差損		1,069		1,187		2,847	
2 自己株式手数料		165		495		165	
3 投資有価証券評価損				52,169		2,889	
4 その他		1,234	0.1	0	2.6	5,902	0.1
経常利益		213,083	10.3	194,764	9.5	602,260	12.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2			167			
2 保険解約返戻金				167	0.0	5,429	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	107	0.0	43	0.0	792	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		212,975	10.3	194,888	9.5	606,897	
法人税、住民税 及び事業税		86,406		76,688		258,238	
法人税等調整額		3,506	4.4	3,575	3.9	9,012	5.2
少数株主利益				8,459	0.4	5,201	0.1
中間(当期)純利益		123,062	5.9	106,165	5.2	352,470	7.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△60,826		△60,826
中間純利益			123,062		123,062
自己株式の取得				△15,671	△15,671
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	62,236	△15,671	46,565
平成19年2月28日残高(千円)	470,783	374,437	1,049,631	△15,806	1,879,046

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	—	1,858,300
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△60,826
中間純利益				123,062
自己株式の取得				△15,671
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	981	981	28,335	29,317
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	981	981	28,335	75,882
平成19年2月28日残高(千円)	26,799	26,799	28,335	1,934,182

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△69,978		△69,978
中間純利益			106,165		106,165
自己株式の取得				△40,892	△40,892
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	36,187	△40,892	△4,704
平成20年2月29日残高(千円)	470,783	374,437	1,314,509	△56,698	2,103,032

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年8月31日残高(千円)	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△69,978
中間純利益					106,165
自己株式の取得					△40,892
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△32,335	△1,367	△33,702	7,547	△26,155
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,335	△1,367	△33,702	7,547	△30,860
平成20年2月29日残高(千円)	△9,836	720	△9,116	33,643	2,127,559

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60,826		△60,826
当期純利益			352,470		352,470
福利基金			△716		△716
自己株式の取得				△15,671	△15,671
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	290,927	△15,671	275,255
平成19年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	—	25,818	—	1,858,300
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△60,826
当期純利益					352,470
福利基金					△716
自己株式の取得					△15,671
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,320	2,087	△1,232	26,096	24,863
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,320	2,087	△1,232	26,096	300,119
平成19年8月31日残高(千円)	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		212,975	194,888	606,897
減価償却費		14,228	11,409	29,241
のれん償却費		—	258	258
退職給付引当金の増減額		△7,202	2,320	228
役員退職慰労引当金の 増減額		6,780	6,379	13,560
役員賞与引当金の増減額		△19,250	—	△19,250
賞与引当金の増減額		2,011	2,550	△1,214
貸倒引当金の増減額		△886	5,725	△804
受取利息及び配当金		△4,172	△10,057	△15,942
固定資産売却益		—	△167	—
固定資産除却損		107	43	792
投資有価証券売却益		△15,418	△14,620	△15,558
投資有価証券評価損		—	52,169	2,889
売上債権の増減額		32,424	255,024	△119,585
たな卸資産の増減額		606	△107,766	11,663
仕入債務の増減額		△119,572	△395,363	205,438
その他		△50,493	△77,759	△63,557
小計		52,138	△74,964	635,055
利息及び配当金の受取額		4,172	10,112	15,692
法人税等の支払額		△160,262	△178,061	△252,709
営業活動による キャッシュ・フロー		△103,952	△242,913	398,037

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		△7,396	△7,530	△14,848
預け金の預入による支出		—	△12,587	—
有価証券の取得による支出		—	△414	△479
有価証券の売却による収入		10,056	—	10,056
投資有価証券の取得に よる支出		△175,053	△200,000	△375,053
投資有価証券の売却に よる収入		111,717	61,020	340,213
投資有価証券の償還に よる収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△6,790	△2,081	△13,452
有形固定資産の売却に よる収入		—	415	—
貸付による支出		—	△5,000	—
貸付金の回収による収入		205	85	310
敷金保証金の差入れによる 支出		—	△98,697	△1,291
敷金保証金の回収による収 入		—	—	1,249
新規連結子会社の取得によ る収入		12,448	—	12,448
投資活動による キャッシュ・フロー		△54,814	△164,790	△40,847
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△15,837	△41,387	△15,837
配当金の支払額		△60,283	△68,775	△60,361
少数株主に対する配当金の 支払額		—	—	△19,297
財務活動による キャッシュ・フロー		△76,120	△110,163	△95,496
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算額		—	△2,718	3,517
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△234,887	△520,585	265,211
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,511,177	1,776,388	1,511,177
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,276,290	1,255,803	1,776,388

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司</p> <p>(注) 北京普楽普公共関係顧問有限公司は平成18年11月30日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の1社で6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成19年1月1日から中間連結決算日平成19年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の1社で6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成20年1月1日から中間連結決算日平成20年2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司</p> <p>(注) 北京普楽普公共関係顧問有限公司は平成18年11月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の1社で12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成19年7月1日から連結決算日平成19年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (少額固定資産) 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (少額固定資産) 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,214千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,219千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,108千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>70,400千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>81,073千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>12,079千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>402千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,439千円</td></tr> </table>	役員報酬	70,400千円	給料手当	81,073千円	賞与手当	12,079千円	賞与引当金繰入額	10,034千円	退職給付費用	402千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,780千円	減価償却費	4,439千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,849千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>111,180千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>11,487千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,379千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,486千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,849千円	給料手当	111,180千円	賞与手当	11,487千円	賞与引当金繰入額	13,047千円	退職給付費用	697千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,379千円	減価償却費	3,486千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>143,860千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>183,756千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>32,661千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,872千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,360千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,095千円</td></tr> </table>	役員報酬	143,860千円	給料手当	183,756千円	賞与手当	32,661千円	賞与引当金繰入額	10,872千円	退職給付費用	2,360千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,560千円	減価償却費	9,095千円
役員報酬	70,400千円																																											
給料手当	81,073千円																																											
賞与手当	12,079千円																																											
賞与引当金繰入額	10,034千円																																											
退職給付費用	402千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	6,780千円																																											
減価償却費	4,439千円																																											
役員報酬	73,849千円																																											
給料手当	111,180千円																																											
賞与手当	11,487千円																																											
賞与引当金繰入額	13,047千円																																											
退職給付費用	697千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	6,379千円																																											
減価償却費	3,486千円																																											
役員報酬	143,860千円																																											
給料手当	183,756千円																																											
賞与手当	32,661千円																																											
賞与引当金繰入額	10,872千円																																											
退職給付費用	2,360千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	13,560千円																																											
減価償却費	9,095千円																																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>167千円</td></tr> </table>	器具備品	167千円	<p>※2 _____</p>																																								
器具備品	167千円																																											
<p>※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>107千円</td></tr> </table>	器具備品	107千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>43千円</td></tr> </table>	器具備品	43千円	<p>※3 固定資産除却損はその他（器具備品）から生じたものであります。</p>																																						
器具備品	107千円																																											
器具備品	43千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,780	45,000	—	58,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 45,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="217 443 579 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,393,059千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△116,768千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,276,290千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,393,059千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116,768千円	現金及び現金同等物	<u>1,276,290千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="636 443 1000 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,414,419千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△158,616千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,255,803千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,414,419千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158,616千円	現金及び現金同等物	<u>1,255,803千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1058 443 1422 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,927,475千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△151,086千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,776,388千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,927,475千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,086千円	現金及び現金同等物	<u>1,776,388千円</u>
現金及び預金勘定	1,393,059千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116,768千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,276,290千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,414,419千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158,616千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,255,803千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,927,475千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,086千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,776,388千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,595千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 (器具備品)		取得価額相当額	2,708千円	減価償却累計額 相当額	2,595千円	<hr/>		中間期末残高 相当額	112千円	1年内	115千円	1年超	— 千円	<hr/>		合計	115千円	支払リース料	1,143千円	減価償却費相当額	1,088千円	支払利息相当額	6千円	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 (器具備品)		取得価額相当額	— 千円	減価償却累計額 相当額	— 千円	<hr/>		期末残高相当額	— 千円	1年内	— 千円	1年超	— 千円	<hr/>		合計	— 千円	支払リース料	1,100千円	減価償却費相当額	1,051千円	支払利息相当額	5千円
有形固定資産 (器具備品)																																																		
取得価額相当額	2,708千円																																																	
減価償却累計額 相当額	2,595千円																																																	
<hr/>																																																		
中間期末残高 相当額	112千円																																																	
1年内	115千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
<hr/>																																																		
合計	115千円																																																	
支払リース料	1,143千円																																																	
減価償却費相当額	1,088千円																																																	
支払利息相当額	6千円																																																	
有形固定資産 (器具備品)																																																		
取得価額相当額	— 千円																																																	
減価償却累計額 相当額	— 千円																																																	
<hr/>																																																		
期末残高相当額	— 千円																																																	
1年内	— 千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
<hr/>																																																		
合計	— 千円																																																	
支払リース料	1,100千円																																																	
減価償却費相当額	1,051千円																																																	
支払利息相当額	5千円																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分 種類	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日現在)			前連結会計年度末 (平成19年8月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	101,694	143,424	41,730	46,994	34,114	△12,879	93,393	129,527	36,134
債券	—	—	—	200,000	145,591	△54,409	100,000	97,760	△2,240
その他	46,592	50,055	3,463	23,750	20,700	△3,050	23,750	23,750	—
計	148,286	193,480	45,193	270,744	200,405	△70,338	217,143	251,037	33,894

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在) (千円)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日現在) (千円)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日現在) (千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,000	3,000	3,000
非上場債券	120,706	—	—
外貨建MMF	—	23,077	25,127
計	123,706	26,077	28,127

(注) Money Market Fundは外貨建となっており、その換算差額については、その他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
複合金融商品関連

種類	種類	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日現在)				前連結会計年度末 (平成19年8月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	200,000	100,000	145,591	△54,409	100,000	—	97,760	△2,240
合計		200,000	100,000	145,591	△54,409	100,000	—	97,760	△2,240

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資引受により議決権の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 北京普楽普公共関係顧問有限公司 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 中国における企業・団体の広報支援及び代行 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 中国及び日本における広報業務拡大 |
| (4) 企業結合日 | 平成18年11月30日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 譲渡及び増資引受による出資持分の取得 |
| (6) 取得した議決権比率 | 60% |

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

中間期末日をみなし取得日としているため、中間連結財務諸表には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 34,142千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---|
| (1) 負ののれん | 8,361千円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成18年12月31日現在)

流動資産	98,261千円	流動負債	30,582千円
固定資産	3,160千円	固定負債	一千円
資産計	101,421千円	負債計	30,582千円

6. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	2,165,280千円
営業利益	207,082千円
経常利益	228,670千円
中間純利益	129,376千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当中間連結会計期間の売上高及び損益に、北京普楽普公共関係顧問有限公司の平成18年9月1日から平成18年12月31日までの売上高及び損益を加算し、少数株主損益及び4ヶ月分の負ののれん償却見込額を想定して算出しました。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資により議決権の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 北京普楽普公共関係顧問有限公司 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 中国における企業・団体の広報支援及び代行 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 中国及び日本における広報業務拡大 |
| (4) 企業結合日 | 平成18年11月30日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 譲渡及び増資引受による出資持分の取得 |
| (6) 取得した議決権比率 | 60% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成19年1月1日 至平成19年6月30日

3. 取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 34,142千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) のれん金額 | 2,581千円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成18年12月31日現在)

流動資産	98,261千円	流動負債	30,582千円
固定資産	3,160千円	固定負債	—千円
資産計	101,421千円	負債計	30,582千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	4,824,365千円
営業利益	588,287千円
経常利益	617,847千円
当期純利益	358,783千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当連結会計年度の売上高及び損益に、北京普楽普公共関係顧問有限公司の平成18年9月1日から平成18年12月31日までの売上高及び損益を加算し、少数株主損益及び4ヶ月分ののれん償却見込額を算出しました。

当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 408円52銭	1株当たり純資産額 453円21銭	1株当たり純資産額 457円07銭
1株当たり中間純利益 26円31銭	1株当たり中間純利益 22円81銭	1株当たり当期純利益 75円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,934,182	2,127,559	2,158,419
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) 少数株主持分	28,335	33,643	26,096
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,905,846	2,093,915	2,132,323
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,665	4,620	4,665

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	123,062	106,165	352,470
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	123,062	106,165	352,470
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	4,677	4,653	4,671

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,299,052		1,316,215		1,833,353	
2 受取手形		5,330		12,839		3,369	
3 売掛金		591,649		486,011		764,702	
4 たな卸資産		83,701		179,631		69,067	
5 有価証券		25,155		104,417		122,887	
6 その他		66,574		141,960		67,334	
貸倒引当金		△754		△905		△905	
流動資産合計		2,070,710	73.3	2,240,169	76.9	2,859,810	82.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	103,007		82,547		92,114	
2 無形固定資産		823		585		645	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		292,030		122,065		156,277	
(2) 差入保証金		138,775		237,515		138,817	
(3) 繰延税金資産		121,606		155,483		131,558	
(4) その他		98,945		82,109		72,174	
貸倒引当金		—		△5,726		—	
固定資産合計		755,188	26.7	674,581	23.1	591,588	17.1
資産合計		2,825,898	100.0	2,914,751	100.0	3,451,399	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		63,392		67,571		126,820	
2 買掛金		243,401		182,444		508,998	
3 未払法人税等		81,599		67,088		168,498	
4 賞与引当金		55,245		55,003		52,069	
5 その他		182,138		152,549		171,606	
流動負債合計		625,777	22.2	524,657	18.0	1,027,994	29.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		72,276		81,785		78,991	
2 役員退職慰労引当金		267,750		280,549		274,350	
固定負債合計		340,026	12.0	362,335	12.4	353,341	10.2
負債合計		965,803	34.2	886,992	30.4	1,381,335	40.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		470,783	16.7	470,783	16.1	470,783	13.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		374,437		374,437		374,437	
資本剰余金合計		374,437	13.3	374,437	12.8	374,437	10.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		32,281		32,281		32,281	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		245		—		—	
別途積立金		42,518		42,518		42,518	
繰越利益剰余金		928,834		1,174,272		1,143,349	
利益剰余金合計		1,003,879	35.5	1,249,072	42.9	1,218,149	35.3
4 自己株式		△15,806	△0.6	△56,698	△1.9	△15,806	△0.5
株主資本合計		1,833,295	64.9	2,037,595	69.9	2,047,565	59.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		26,799	0.9	△9,836	△0.3	22,498	0.7
評価・換算差額等 合計		26,799	0.9	△9,836	△0.3	22,498	0.7
純資産合計		1,860,095	65.8	2,027,758	69.6	2,070,063	60.0
負債純資産合計		2,825,898	100.0	2,914,751	100.0	3,451,399	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,007,042	100.0		1,845,828	100.0		4,505,308	100.0
売上原価			1,545,836	77.0		1,342,815	72.7		3,405,174	75.6
売上総利益			461,205	23.0		503,013	27.3		1,100,133	24.4
販売費及び一般管理費			292,803	14.6		314,733	17.1		579,405	12.9
営業利益			168,401	8.4		188,280	10.2		520,728	11.5
営業外収益	1		25,064	1.3		34,340	1.9		39,106	0.9
営業外費用	2		1,234	0.1		53,805	2.9		5,195	0.1
経常利益			192,231	9.6		168,814	9.2		554,639	12.3
特別利益	3								5,429	0.1
特別損失	4		107	0.0		43	0.0		619	0.0
税引前中間(当期) 純利益			192,123	9.6		168,771	9.2		559,449	12.4
法人税、住民税 及び事業税		76,670			64,870			240,726		
法人税等調整額		2,000	78,670	3.9	3,000	67,870	3.7	9,000	231,726	5.1
中間(当期)純利益			113,452	5.7		100,900	5.5		327,722	7.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△60,826	△60,826		△60,826
中間純利益				113,452	113,452		113,452
自己株式の取得					—	△15,671	△15,671
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	52,626	52,626	△15,671	36,955
平成19年2月28日残高(千円)	32,281	245	42,518	928,834	1,003,879	△15,806	1,833,295

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△60,826
中間純利益			113,452
自己株式の取得			△15,671
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	981	981	981
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	981	981	37,936
平成19年2月28日残高(千円)	26,799	26,799	1,860,095

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高(千円)	32,281	42,518	1,143,349	1,218,149	△15,806	2,047,565
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△69,978	△69,978		△69,978
中間純利益			100,900	100,900		100,900
自己株式の取得					△40,892	△40,892
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	30,922	30,922	△40,892	△9,969
平成20年2月29日残高(千円)	32,281	42,518	1,174,272	1,249,072	△56,698	2,037,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	22,498	22,498	2,070,063
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△69,978
中間純利益			100,900
自己株式の取得			△40,892
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△32,335	△32,335	△32,335
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,335	△32,335	△42,304
平成20年2月29日残高(千円)	△9,836	△9,836	2,027,758

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△60,826	△60,826		△60,826	
当期純利益				327,722	327,722		327,722	
自己株式の取得						△15,671	△15,671	
特別償却準備金の取崩		△245		245	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△245	—	267,141	266,896	△15,671	251,224	
平成19年8月31日残高(千円)	32,281	—	42,518	1,143,349	1,218,149	△15,806	2,047,565	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,826
当期純利益			327,722
自己株式の取得			△15,671
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,320	△3,320	△3,320
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,320	△3,320	247,904
平成19年8月31日残高(千円)	22,498	22,498	2,070,063

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準 及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準 及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)につ いては定額法、その他の有形固 定資産については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次の通 りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につ いては、法人税法の規定に基 づく3年間で均等償却してお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (少額固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (少額固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p>		<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,427千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 100,446千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,616千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 94千円 受取配当金 4,225千円 経営指導料 743千円 投資有価証券 売却益 15,418千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 216千円 有価証券利息 8,368千円 受取配当金 9,252千円 経営指導料 600千円 投資有価証券 売却益 14,620千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 462千円 有価証券利息 11,207千円 受取配当金 7,055千円 経営指導料 1,343千円 投資有価証券 売却益 15,558千円
※2 営業外費用の主要項目 為替差損 1,069千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 1,141千円 投資有価証券評 価損 52,169千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 2,140千円 投資有価証券評 価損 2,889千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 5,429千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 107千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 43千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 619千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,748千円 無形固定資産 412千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,154千円 無形固定資産 59千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 28,311千円 無形固定資産 590千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,780	45,000	—	58,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 45,000株

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,708千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,595千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 (器具備品)		取得価額相当額	2,708千円	減価償却累計額 相当額	2,595千円	中間期末残高 相当額	112千円	1年内	115千円	1年超	— 千円	合計	115千円	支払リース料	1,143千円	減価償却費相当額	1,088千円	支払利息相当額	6千円	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 (器具備品)		取得価額相当額	— 千円	減価償却累計額 相当額	— 千円	期末残高相当額	— 千円	1年内	— 千円	1年超	— 千円	合計	— 千円	支払リース料	1,100千円	減価償却費相当額	1,051千円	支払利息相当額	5千円
有形固定資産 (器具備品)																																										
取得価額相当額	2,708千円																																									
減価償却累計額 相当額	2,595千円																																									
中間期末残高 相当額	112千円																																									
1年内	115千円																																									
1年超	— 千円																																									
合計	115千円																																									
支払リース料	1,143千円																																									
減価償却費相当額	1,088千円																																									
支払利息相当額	6千円																																									
有形固定資産 (器具備品)																																										
取得価額相当額	— 千円																																									
減価償却累計額 相当額	— 千円																																									
期末残高相当額	— 千円																																									
1年内	— 千円																																									
1年超	— 千円																																									
合計	— 千円																																									
支払リース料	1,100千円																																									
減価償却費相当額	1,051千円																																									
支払利息相当額	5千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 398円71銭	1株当たり純資産額 438円89銭	1株当たり純資産額 443円72銭
1株当たり中間純利益 24円25銭	1株当たり中間純利益 21円68銭	1株当たり当期純利益 70円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,860,095	2,027,758	2,070,063
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資 産額 (千円)	1,860,095	2,027,758	2,070,063
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	4,665	4,620	4,665

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	113,452	100,900	327,722
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	113,452	100,900	327,722
普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しな い金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	4,677	4,653	4,671

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年12月5日 至 平成19年12月31日)平成20年1月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日)平成20年2月15日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月14日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第37期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)平成20年4月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。